



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西村 武
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,356	14.6	108		118	629.5	28	
2021年3月期	2,929	10.3	8	42.9	16	7.5	8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.39		2.0	3.0	3.2
2021年3月期	6.12		0.6	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,109	1,456	35.4	1,050.85
2021年3月期	3,657	1,396	38.2	1,007.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,456百万円 2021年3月期 1,396百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を期首から適用しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	192	296	96	339
2021年3月期	254	155	13	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,751	11.0	64	196.5	70	238.4	41	282.8	29.70
通期	3,510	4.6	136	25.8	146	23.8	87	209.4	63.09

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,467,233 株	2021年3月期	1,467,233 株
期末自己株式数	2022年3月期	80,983 株	2021年3月期	80,801 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,386,386 株	2021年3月期	1,397,061 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の普及等、感染拡大の防止策を講じた各種政策等の効果により、経済活動が回復に向かうことが期待され、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。一方、変異株による感染の拡大が懸念され、また、原材料価格・原油価格等の高騰、為替相場の動向、ウクライナ情勢などのリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。新型コロナウイルス感染対策による訪問営業の自粛等により、十分な営業活動が行えず厳しい状況が継続しましたが、国内外の受注動向に改善の傾向が見られました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,356百万円（前期比14.6%増）となり、増収による影響で、営業利益108百万円（前期比1,194.9%増）、経常利益118百万円（前期比629.5%増）となり、また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより当期純利益28百万円（前年同期は当期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、食品機械業界向けが減少しましたが、工作機械業界向けや農機具機械業界向けが増加しました。全体的に改善の傾向がみられ、主力の搬送機械業界向けも期中後半に回復の傾向となっております。一方、輸出においては、全ての地域で回復の兆しが見られ、アジア、北米向けが改善し欧州向けが増加しました。これらの結果、売上高は3,106百万円（前年同期比14.6%増）営業利益は229百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は208百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は17百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は41百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は24百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は4,109百万円で、前期末に比べ452百万円増加しました。これは、前期末と比べ、増収による売上債権の増加等を主要因として、流動資産が2,372百万円と208百万円増加したこと（電子記録債権が66百万円、売掛金が57百万円、商品及び製品が30百万円、仕掛金が49百万円増加）、また、固定資産が1,737百万円と243百万円増加（有形固定資産が225百万円増加）したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,653百万円で、前期末に比べ391百万円増加しました。これは、前期末と比べ原材料等仕入の増加や設備購入による仕入債務の増加を主要因として流動負債が1,447百万円と49百万円増加したこと（支払手形が96百万円、買掛金が41百万円、未払金に含まれる設備未払金が57百万円、設備支払手形が52百万円、未払法人税等が42百万円増加、短期借入金が260百万円減少）、また、運転・設備資金として長期借入590百万円の実施したことを主要因として固定負債が1,205百万円と341百万円増加したこと（長期借入金が336百万円増加）によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,456百万円で、前期末に比べ60百万円増加しました。主な要因は、有価証券評価差額金の増加34百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の38.2%から、当期末は35.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は339百万円となり、前期末は344百万円で1.5%減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は192百万円(前期は254百万円の収入)となりました。これは主に、当期純利益75百万円、減価償却費159百万円、売上債権の増加129百万円、棚卸資産の増加97百万円、仕入債務の増加138百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は296百万円(前期は155百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出268百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は96百万円(前期は13百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入583百万円、短期借入金の返済260百万円、長期借入金の返済による支出227百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第101期 2020年3月期	第102期 2021年3月期	第103期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	38.2	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	27.1	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	4.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	22.7	20.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種政策やワクチンの普及により回復が期待されますが、再拡大の懸念は拭えず、今後の状況によっては再び景気が停滞するリスクがあり、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

一方、受注の回復がみられるものの、原材料・燃料価格等の高騰、急激な円安進行となっている為替相場の動向、物流状況等、販売には足枷となる要因が多く、当面は厳しい営業活動が継続すると見込まれます。

このように先行きは厳しい状況が続くと予想されますが、当社は、ナンバーワン・オンリーワン製品の提案を積極的に推進していくことで、売上の確保をはかるとともに、更なる生産性の改善に取り組んで収益性を高めてまいります。

以上のことから、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,510百万円、営業利益136百万円、経常利益146百万円、当期純利益87百万円を予想しております。

なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が引続き見込まれるものの、緩やかに経済活動が回復傾向になると想定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,675	389,452
受取手形	281,657	287,109
電子記録債権	272,081	338,917
売掛金	447,553	505,044
商品及び製品	140,879	171,098
仕掛品	334,465	383,623
原材料及び貯蔵品	244,522	263,074
前払費用	28,841	10,387
未収入金	14,897	16,850
その他	4,503	7,210
貸倒引当金	△260	△290
流動資産合計	2,163,818	2,372,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,449,250	1,469,766
減価償却累計額	△1,072,021	△1,087,533
建物(純額)	377,229	382,233
構築物	147,548	152,766
減価償却累計額	△132,451	△132,480
構築物(純額)	15,096	20,286
機械及び装置	4,142,852	4,181,258
減価償却累計額	△3,670,965	△3,696,866
機械及び装置(純額)	471,886	484,392
車両運搬具	53,223	54,360
減価償却累計額	△49,375	△50,163
車両運搬具(純額)	3,847	4,196
工具、器具及び備品	978,938	982,989
減価償却累計額	△956,868	△944,122
工具、器具及び備品(純額)	22,069	38,866
土地	246,442	339,490
建設仮勘定	8,085	100,878
有形固定資産合計	1,144,656	1,370,343
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	16,909	18,064
ソフトウェア仮勘定	—	15,180
無形固定資産合計	18,823	35,158
投資その他の資産		
投資有価証券	96,977	92,113
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	613	293
長期前払費用	—	156
繰延税金資産	103,304	106,409
その他	123,538	127,157
投資その他の資産合計	330,305	332,002
固定資産合計	1,493,786	1,737,505
資産合計	3,657,604	4,109,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,077	493,471
買掛金	137,126	178,969
短期借入金	450,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	221,038	247,244
未払金	62,154	89,908
未払費用	29,938	31,157
未払法人税等	9,369	51,713
契約負債	—	28,439
前受金	9,315	—
預り金	13,264	13,235
前受収益	4,027	3,278
賞与引当金	39,141	42,183
設備関係支払手形	25,530	77,873
その他	—	507
流動負債合計	1,397,983	1,447,983
固定負債		
長期借入金	515,939	852,695
退職給付引当金	296,909	306,215
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
長期預り保証金	22,636	18,467
固定負債合計	863,374	1,205,268
負債合計	2,261,358	2,653,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,778	260,717
利益剰余金合計	239,172	265,111
自己株式	△50,312	△50,433
株主資本合計	1,424,039	1,449,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,799	6,875
繰延ヘッジ損益	6	—
評価・換算差額等合計	△27,793	6,875
純資産合計	1,396,246	1,456,733
負債純資産合計	3,657,604	4,109,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,397,470	2,853,157
商品売上高	488,349	462,275
その他の売上高	43,931	41,565
売上高合計	2,929,750	3,356,997
売上原価		
製品期首棚卸高	130,975	116,541
商品期首棚卸高	66,709	44,866
当期製品製造原価	2,067,372	2,386,307
当期商品仕入高	372,164	399,189
合計	2,637,222	2,946,904
他勘定振替高	9,598	8,529
製品期末棚卸高	96,013	120,224
商品期末棚卸高	44,866	50,874
その他の原価	17,471	17,436
売上原価合計	2,504,216	2,784,713
売上総利益	425,534	572,284
販売費及び一般管理費		
販売費	275,356	307,883
一般管理費	141,825	156,252
販売費及び一般管理費合計	417,182	464,135
営業利益	8,352	108,149
営業外収益		
受取利息	36	19
受取配当金	3,131	2,913
為替差益	3,605	12,505
保険解約返戻金	10,641	4,505
その他	6,887	6,107
営業外収益合計	24,302	26,050
営業外費用		
支払利息	11,258	9,492
売上割引	4,777	—
支払手数料	—	6,320
その他	393	32
営業外費用合計	16,430	15,844
経常利益	16,224	118,354
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産廃棄損	946	201
投資有価証券評価損	—	42,436
特別損失合計	946	42,637
税引前当期純利益	15,277	75,718
法人税、住民税及び事業税	11,567	51,883
法人税等調整額	12,260	△4,431
法人税等合計	23,828	47,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,550	28,266

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		948,372	46.6	1,230,423	49.5
II 労務費		625,226	30.7	734,934	29.6
III 経費	※1	460,703	22.7	519,111	20.9
当期総製造費用		2,034,302	100.0	2,484,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		380,395		334,465	
他勘定受入高		9,504		7,701	
合計		2,424,202		2,826,636	
他勘定振替高	※2	22,364		56,704	
期末仕掛品たな卸高		334,465		383,623	
当期製品製造原価		2,067,372		2,386,307	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外注加工費 (千円)	112,202	161,802
減価償却費 (千円)	150,108	143,018
電力料 (千円)	73,968	81,878

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	22,364	56,704

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

売上原価明細

その他の原価の内訳は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
貸原価		17,471	100.0	17,436	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	243,329	△18,648	1,464,254
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	243,329	△18,648	1,464,254
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)				△8,550		△8,550
自己株式の取得					△31,664	△31,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△8,550	△31,664	△40,214
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	234,778	△50,312	1,424,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△38,908	-	△38,908	1,425,345
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38,908	-	△38,908	1,425,345
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△8,550
自己株式の取得				△31,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,108	6	11,115	11,115
当期変動額合計	11,108	6	11,115	△29,099
当期末残高	△27,799	6	△27,793	1,396,246

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	234,778	△50,312	1,424,039
会計方針の変更による累積的影響額				△2,328		△2,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	232,450	△50,312	1,421,711
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)				28,266		28,266
自己株式の取得					△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	28,266	△121	28,145
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	260,717	△50,433	1,449,857

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,799	6	△27,793	1,396,246
会計方針の変更による累積的影響額				△2,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,799	6	△27,793	1,393,918
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				28,266
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,675	△6	34,669	34,669
当期変動額合計	34,675	△6	34,669	62,815
当期末残高	6,875	—	6,875	1,456,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,277	75,718
減価償却費	165,654	159,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	3,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,995	9,306
受取利息及び受取配当金	△3,167	△2,933
支払利息	11,258	9,492
為替差損益 (△は益)	159	△1,821
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産廃棄損	946	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42,436
支払手数料	—	6,320
売上債権の増減額 (△は増加)	104,795	△129,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	94,660	△97,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,403	138,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,153	△34,497
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△156
その他	△3,630	34,531
小計	284,555	211,391
利息及び配当金の受取額	3,167	2,933
利息の支払額	△11,211	△9,408
法人税等の支払額	△22,355	△12,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,156	192,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,558
有形固定資産の取得による支出	△160,848	△268,648
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△23,181
貸付金の回収による収入	929	440
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
預り保証金の返還による支出	—	△4,168
その他	10,230	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,056	△296,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△260,000
長期借入れによる収入	300,000	583,680
長期借入金の返済による支出	△236,546	△227,038
自己株式の取得による支出	△31,664	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,210	96,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	1,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,728	△5,223
現金及び現金同等物の期首残高	258,947	344,675
現金及び現金同等物の期末残高	344,675	339,452

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当事業年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は5,675千円増加し、売上原価は6,866千円増加、販売費及び一般管理費が55千円減少し、営業利益が1,135千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,184千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,328千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。「不動産賃貸事業」は東京都において賃貸用のオフィスビルを有しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,709,566	176,253	43,931	2,929,750	—	2,929,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,709,566	176,253	43,931	2,929,750	—	2,929,750
セグメント利益	119,238	12,145	26,459	157,843	△149,491	8,352
セグメント資産	2,512,359	93,770	306,385	2,912,515	745,089	3,657,604
その他の項目						
減価償却費	146,522	6,375	8,779	161,677	3,977	165,654
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	102,692	3,800	—	106,492	1,587	108,080

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社の有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,448	208,983	41,565	3,356,997	—	3,356,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,106,448	208,983	41,565	3,356,997	—	3,356,997
セグメント利益	229,622	17,839	24,129	271,590	△163,441	108,149
セグメント資産	2,945,135	199,198	301,351	3,445,684	664,300	4,109,985
その他の項目						
減価償却費	139,268	7,999	7,675	154,943	4,248	159,192
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	286,569	106,018	—	392,587	861	393,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本
社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,459,731	198,612	224,406	47,000	2,929,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,766,401	265,241	249,265	76,089	3,356,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.08円	1,050.85
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6.12円	20.39

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,550	28,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,550	28,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,397	1,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。